

(1) 基本計画に基づくH27年度の 取組実績について

むし歯予防対策



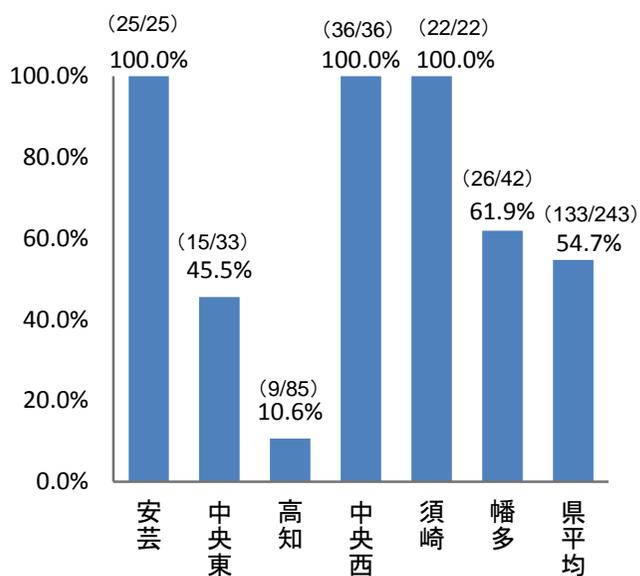
子どものむし歯予防対策について

【フッ化物洗口実施状況の推移】

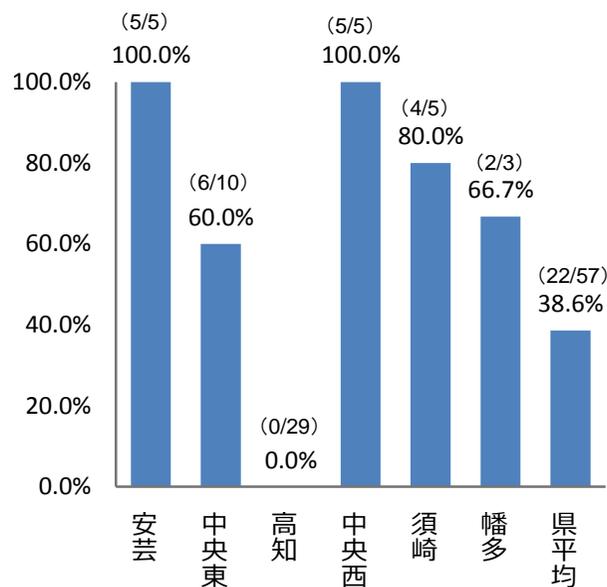
フッ化物洗口実施	H21年度末 条例施行前	H25年度末	H26年度末	H27年度末	増減
実施施設数	60	157	217	280	4.7倍増加
実施市町村数 (実施率)	15/34 (44.1%)	24/34 (67.6%)	28/34 (70.6%)	34/34 (100%)	全市町村で実施

【圏域・施設別フッ化物洗口実施状況（27年度末）】

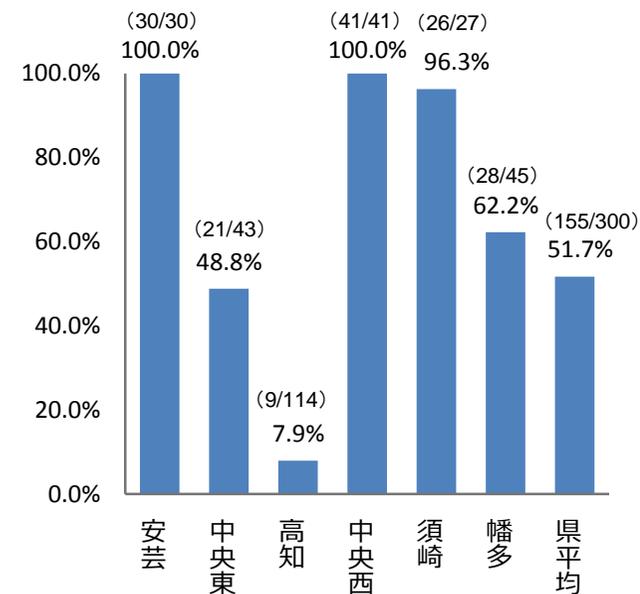
保育所実施率
(実施施設数/対象施設数)



幼稚園実施率
(実施施設数/対象施設数)



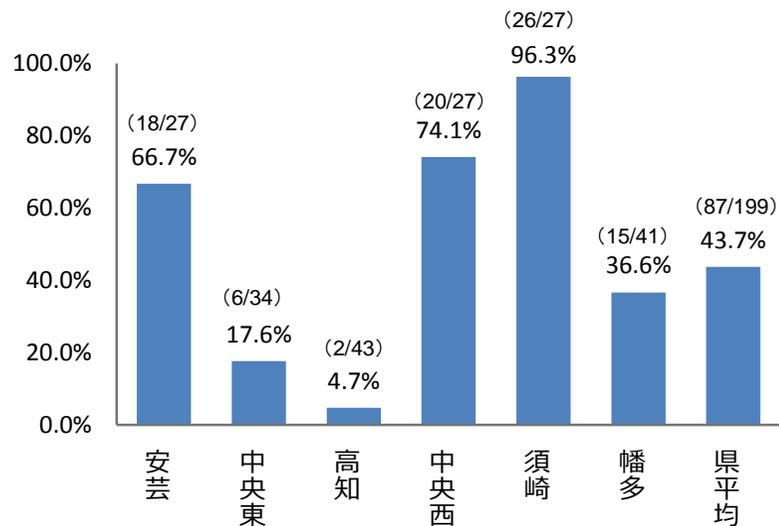
保育所・幼稚園実施率
(実施施設数/対象施設数)



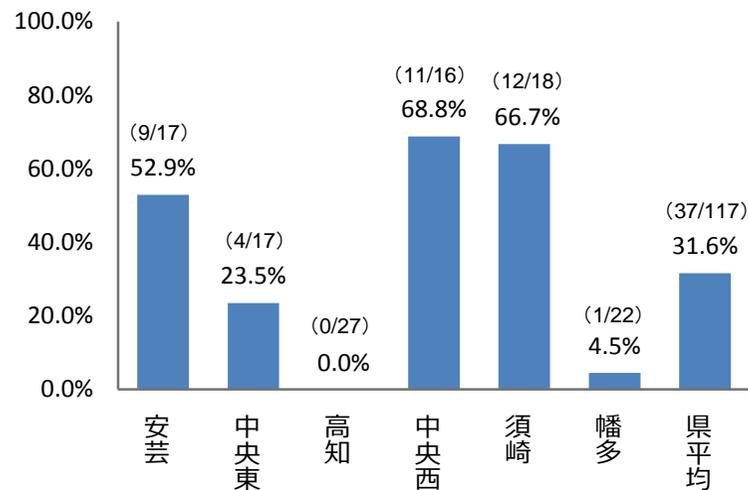
(出典) 27年度フッ化物応用実施状況調査 (暫定値)

【圏域・施設別フッ化物洗口実施状況（27年度末）】

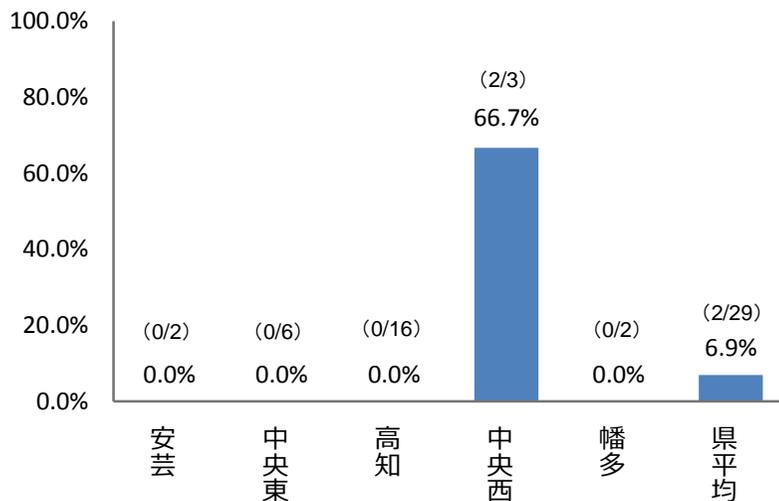
小学校実施率 (実施施設数/対象施設数)



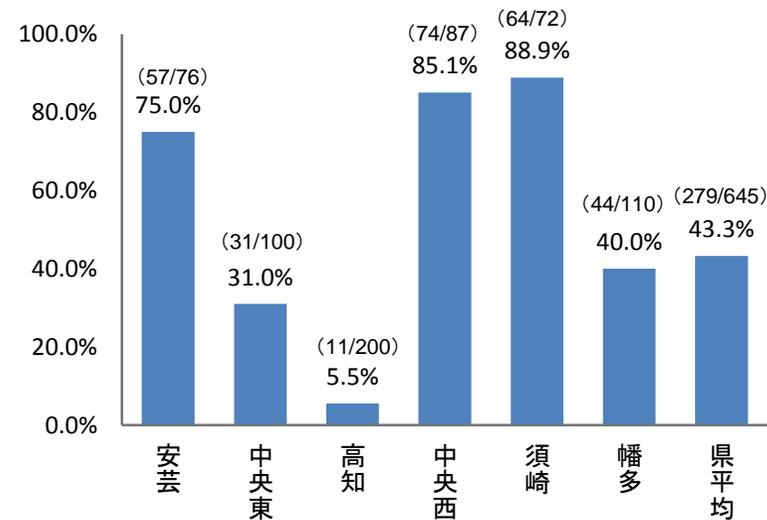
中学校実施率 (実施施設数/対象施設数)



特別支援学校実施率 (実施施設数/対象施設数)



保・幼・小・中・支援学校実施率 (実施施設数/対象施設数)

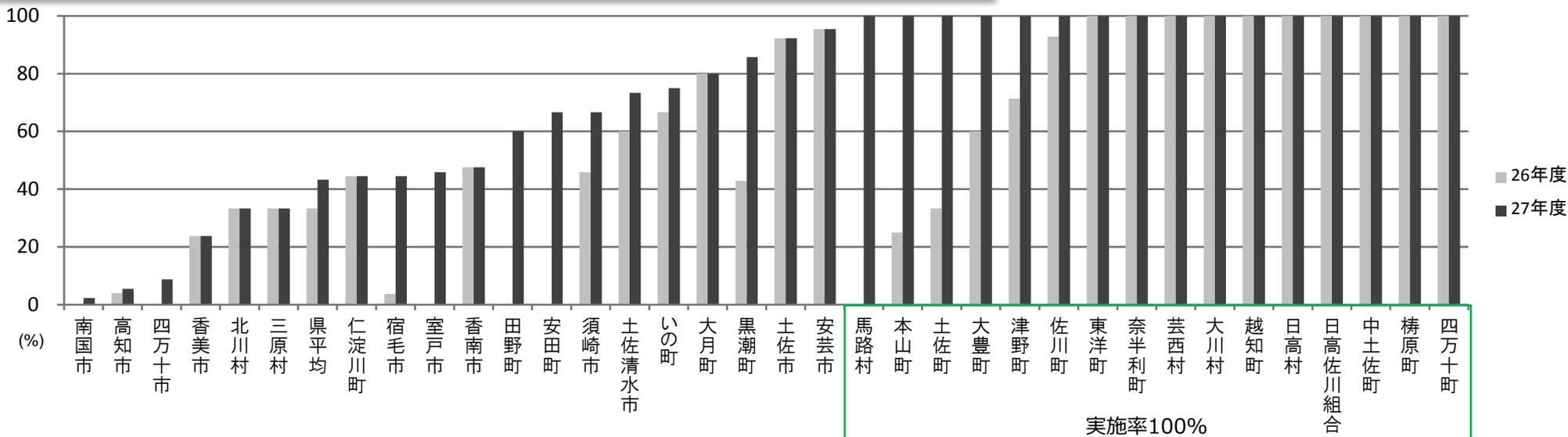


※同一学校の初等部、中等部は2施設として整理しています

(出典) 27年度フッ化物応用実施状況調査 (暫定値)

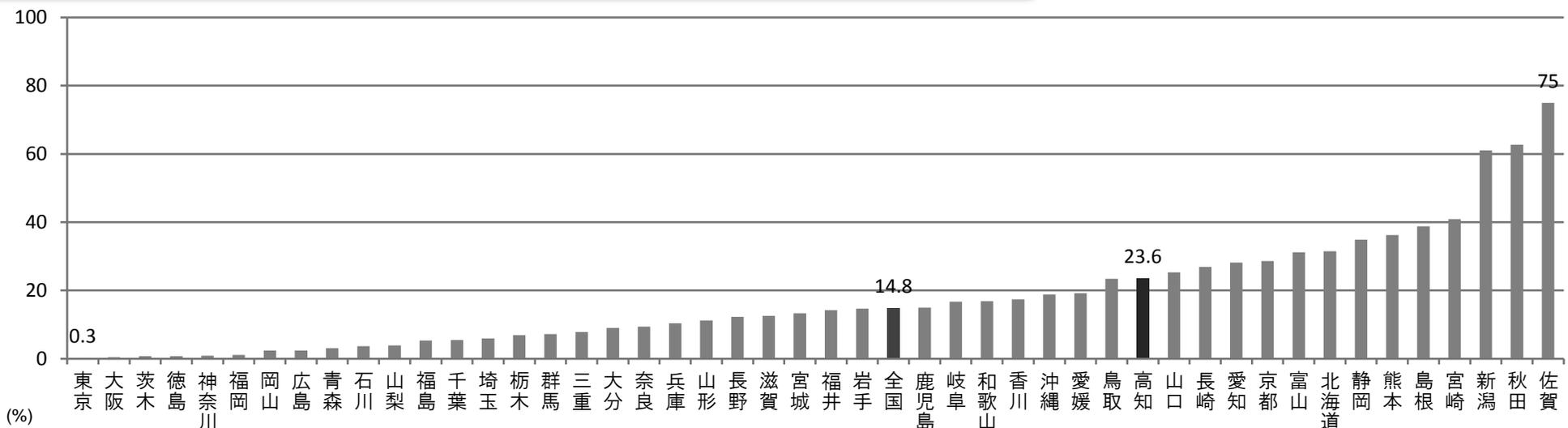
市町村別フッ化物洗口実施施設率

※：施設：保育所、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校
(私立、県立は所在地の市町村に含む)



(出典) 26年度フッ化物応用実施状況調査、27年度フッ化物応用実施状況調査 (暫定値)

(参考) 全国フッ化物洗口実施施設率 (平成25年度末)



(出典) NPO法人日本むし歯予防フッ素推進会議、WHO口腔保健協力センター、公益財団法人8020推進財団、一般社団法人日本学校歯科医会 共同調査(2014年3月現在)

高知県歯と口の健康づくり基本計画：中間評価

評価指標	H13年度	H23年度 (※はH22年度)	目標値 H23	H26年度末 基本計画3年目	H27年度末 基本計画4年目	目標達成状況 (H23策定時目標値)
3歳児一人平均むし歯数	1.74本 ¹⁾	1.06本 ⁴⁾ (※)	1本以下	0.65本 ⁷⁾	0.64本 ¹⁰⁾	○ 1本以下
むし歯のない3歳児の割合	60.5% ¹⁾	72.3% ⁴⁾ (※)	80%以上	81.4% ⁷⁾	81.3% ¹⁰⁾	○ 80%以上
保育所・幼稚園での フッ素洗口の実施割合	1.8% ²⁾	21.6% ⁵⁾	30%以上	41.2% ⁸⁾	※51.7% ¹¹⁾	× 60%以上 H27第1回時に 目標値改訂
一人平均むし歯数 (永久歯) 12歳	3.0本 ³⁾	1.5本 ⁶⁾	1本以下	1.23本 ⁹⁾	—	× 1本以下
一人平均むし歯数 (永久歯) 17歳	7.0本 ³⁾	3.7本 ⁶⁾	2本以下	3.09本 ⁹⁾	—	× 2本以下
歯肉炎罹患率 12歳	5.5% ³⁾	4.9% ⁶⁾	3%以下	6.0% ⁹⁾	—	× 3%以下
歯肉炎罹患率 17歳	6.2% ³⁾	6.3% ⁶⁾	4%以下	6.0% ⁹⁾	—	× 4%以下

1) 平成12年度市町村別3歳児健康診査実績

2) 市町村フッ化物応用事業実施状況（平成13年5月総合保健所・高知市保健所調査）

3) 平成12年度高知県学校歯科保健調査（高知県・高知県歯科医師会）

4) 平成22年度歯科健康診査（1歳6ヶ月児及び3歳児健康診査）

5) 平成23年度高知県歯と口の健康づくり実態調査（高知県・高知県歯科医師会）

6) 平成22年度高知県学校歯科保健調査（高知県・高知県歯科医師会）

7) 平成25年度歯科健康診査（1歳6ヶ月児及び3歳児健康診査）

8) 平成26年度フッ化物応用実施状況調査

9) 平成26年度高知県学校歯科保健調査（高知県・高知県歯科医師会）

10) 平成26年度歯科健康診査（1歳6ヶ月児及び3歳児健康診査）

11) 平成27年度フッ化物応用実施状況調査（高知県）※暫定値

(1) 基本計画に基づくH27年度 の取組実績について

歯周病予防対策



歯周病予防普及啓発事業について

【歯周病予防県民公開講座】

1. 目的：県民及び医療従事者等を対象に、歯周病が全身の健康にも影響を及ぼすことを伝えるとともに、歯周病予防の重要性について周知を行うことを目的としてH25年度から開催。

2. 主な対象：県民、医療従事者等

3. 概要：H27年度は、基調講演として、「『健口で生き活き』を目指して・・・歯周病予防のワンポイントアドバイス」という演題で歯周病予防の秘訣を周知するとともに、妊婦等を対象とした早産や低体重児出産のリスクを減らすための内容について、歯科医師及び医師のそれぞれの立場から、特別講演Ⅰ及びⅡを開催。昨年度本課で作成した「お口げんき体操」を用いたアトラクションや、口臭測定、歯科相談も実施。

■内容

時間	所属	講師	講演内容
13：45～14：30	花王株式会社 パーソナルヘルスケア研究所 第1研究室	室長 矢納 義高 先生	【基調講演】 「健口で生き活き」を目指して・・・ ～歯周病予防におけるワンポイントアドバイス～
14：30～14：50	高知大学医学部歯科口腔外科学講座	講師 笹部 衣里 先生	【特別講演Ⅰ】 「ママと赤ちゃんの健口のために」
14：50～15：10	高知大学医学部産科婦人科学講座	特任助教 渡邊 理史 先生	【特別講演Ⅱ】 「赤ちゃんの健幸は、健口から」
15：10～15：30	(一社) 高知県歯科医師会	理事 市原 三千子 先生	【アトラクション】 お口げんき体操
15：30～16：00	①花王株式会社 パーソナルヘルスケア研究所 第1研究室 ②高知大学医学部歯科口腔外科学講座 ③高知大学医学部産科婦人科学講座 ④(一社) 高知県歯科医師会	①室長 矢納 義高 先生 ②講師 笹部 衣里 先生 ③特任助教 渡邊 理史 先生 ④会長 織田 英正 先生	【パネル ディスカッション】



<受講者> 医療従事者；71名 一般県民；118名 合計 189名

妊婦の歯周病予防対策について

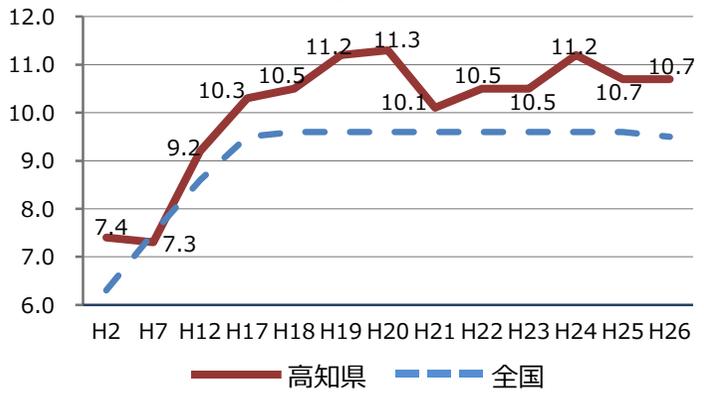
現状と課題

- 1 低出生体重児率10.7%(全国9.5%、H26)
→これまで歯周病以外の早産対策はすでに実施
(妊婦健診受診促進、膣分泌物の細菌検査、子宮頸管長測定等)
 - 2 妊婦の半数以上は「歯周病と低体重児疾患の関連性がある」と認識していない※
⇒妊娠時期の歯周病対策が必要
- ※H27高知県歯科疾患実態調査速報値より



- 1 歯周病予防の重要性とともに、「歯と口の病気」としてだけでなく早産、肺炎等の全身疾患とも関係が深いことについての啓発が必要
- 2 早産予防を目的とした妊婦に対する歯周病リスクを低減させる取組みが必要

低出生体重児(2,500g未満)の出生割合の推移



これまでの取組

・産科医療機関等を通じたリーフレット等による啓発(H26～)

H27の取組

- 1 医科と連携した歯周病予防に関する妊婦出前講座の実施 (高知大学委託事業)
 - ①研修会
(講師) 高知大学医学部歯科口腔外科学講座
講師 笹部 衣里 先生、歯科衛生士 2名
(内容) ・妊娠期の歯周病予防の重要性の講演
・歯みがき指導、妊婦向け小冊子の配布
(開催状況)

開催日	実施場所	参加人員
H27.12.2	高知大学医学部附属病院	8名
H27.12.16	高知赤十字病院	6名
H28.1.22	あき総合病院	9名
H28.2.10	高知医療センター	4名
H28.2.28	幡多けんみん病院	16名

- ②検討会

開催日時	参加委員数
H27.8.10	7名
H28.3.16	7名

- 2 妊婦の歯周病予防対策研修会 (高知県歯科医師会委託事業)
 - H27.7.12 産科及び歯科医療従事者を対象とした研修
 - ・熊本県における歯科保健医療の概要と早産予防対策へのアプローチ (熊本県歯科医師会常務理事 田上 大輔先生)
 - ・周産期異常と歯周病 (熊本大学大学院生命科学研究部 大場 隆先生)
 - ・妊婦の歯科治療上の注意等について (高知大学医学部付属病院産科婦人科 渡邊 理史先生)
- 3 妊婦歯科健診の実施に向けた検討
 - H28県事業開始に向けた検討 (高知県歯科医師会、高知県産科医会、市町村等)

がん医療連携の推進について

がん治療時の医科歯科連携推進による効果

1 がん治療時の副作用

- ・化学療法：口腔粘膜炎（口内炎）、歯肉出血
- ・真菌（カビ）等の口腔感染
- ・頭頸部への放射線治療：照射野に重度のびらん、潰瘍
- ・口内炎等による疼痛
- ・経口摂取困難による栄養不良
- ・QOL低下、治療によるモチベーション低下

2 がん治療の一環に歯科医療を導入

- ・口腔ケアによる肺炎予防
- ・気管内挿管時のリスク軽減（歯の破折、脱落防止）
- ・術後の経口摂取再開支援
- ・口内炎等諸症状の予防、疼痛緩和
- ・口腔咽頭・食道手術における術後合併症リスク軽減 等

▶期待される効果

- 1 患者のQOL向上
- 2 口腔関連疾患・症状の緩和
- 3 経口摂取促進による早期回復、入院日数の減少
- 4 医療費の削減

現 状

- 医科と連携可能な歯科医療機関を183機関登録
- 医科歯科連携の必要性について148機関に通知
- 周術期口腔機能管理料等を算定した医療機関は6施設※
(内、歯科医療機関は4施設)

※厚生労働省保険局医療課調べ（平成25年）

これまでの取組

- 1 歯科医療機関を対象としたがん医療連携の推進にかかる研修の実施
- 2 がん医療連携の協力歯科医療機関名簿登録（183箇所）
- 3 がん医療機関（医療従事者等）を対象とした啓発研修の実施
- 4 高知県歯科医師会と病院との「がん患者歯科医療連携合意書」の締結

所属先施設名	締結日
高知医療センター	H25.7.19
高知大学医学部附属病院	H25.6.6
高知赤十字病院	H25.7.26
高知県立あき総合病院	H25.9.24

H27の取組

- 1 がん治療時の医科と歯科との連携推進（高知大学委託事業）

①研修会

- （講師）高知大学医学部歯科口腔外科学講座
講師 笹部 衣里 先生
（内容）術前・周術期の口腔ケア及び化学療法時の口腔ケア等の重要性
（開催状況）

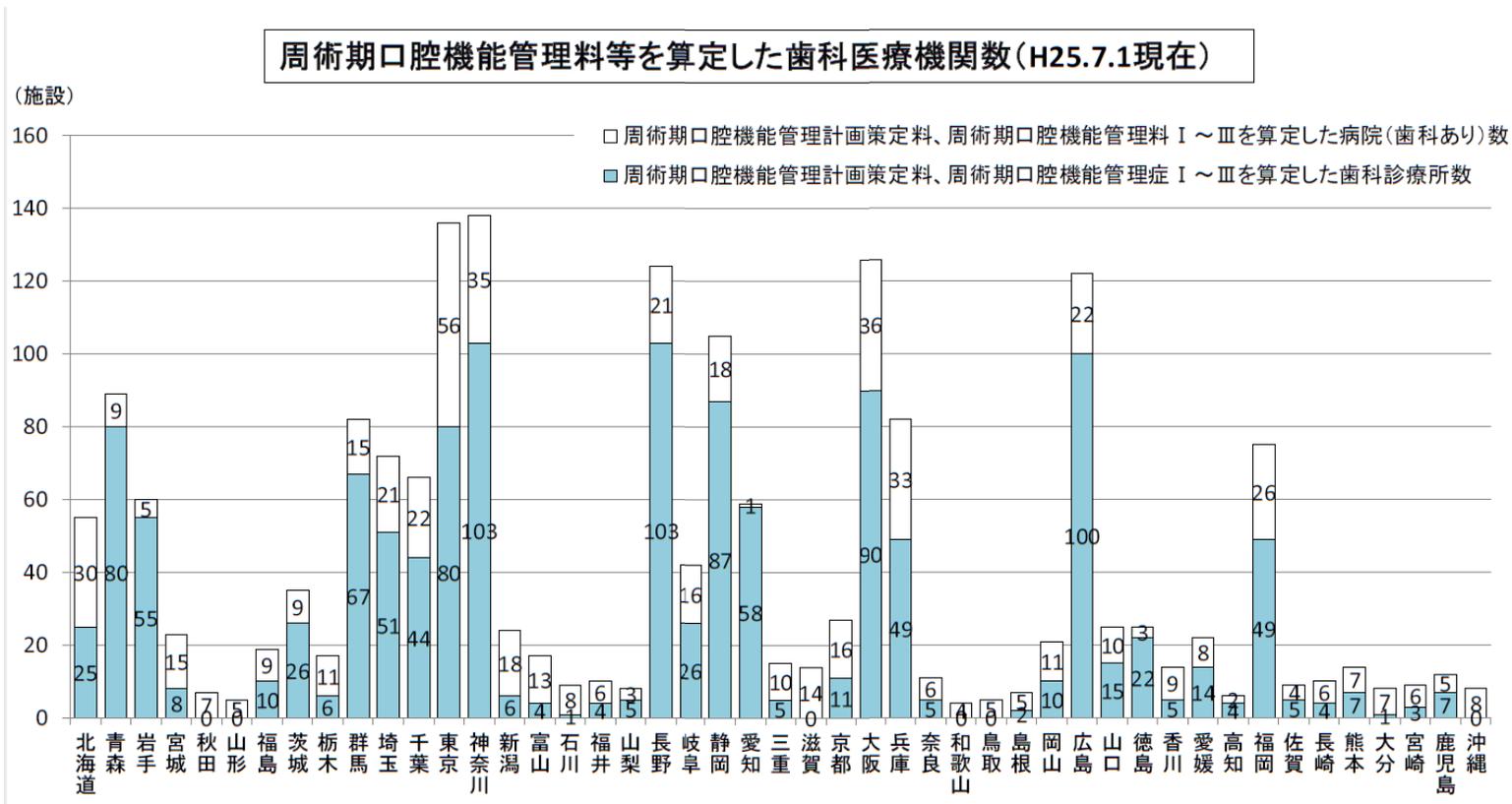
開催日	実施場所	参加者数
H28.1.25	早明浦病院	35名
H28.2.4	あき総合病院	29名
H28.2.12	幡多けんみん病院	85名
H28.2.25	大西病院	34名

②検討会

開催日時	参加委員数
H27.8.10	7名
H28.3.16	7名

その他（参考 1）

・周術期口腔機能管理を行っている歯科医療機関数



出典：厚生労働省保険局医療課調べ（平成25年）

・がん化学療法看護認定看護師

(看護技術及び知識)

がん化学療法薬の安全な取り扱いと適切な投与管理
副作用症状の緩和およびセルフケア支援

所属先施設名	認定看護師数(人)
近森病院	1
高知大学医学部附属病院	1
高知赤十字病院	2
高知県立幡多けんみん病院	2
高知病院	2

その他（参考2）

・保険診療点数

医科と歯科が連携して、がん患者の口腔機能管理を実施することにより、「手術」の際の誤嚥性肺炎・感染症の予防、「放射線治療・薬物療法」の際の口腔粘膜炎症や口腔内感染症等に対する支持療法。

平成24年度からの「がん対策基本法」により、診療報酬に周術期口腔機能管理が新設され保険適用となった。

B000-5
周術期口腔機能管理計画策定料
300点

B000-6
周術期口腔機能管理料（I）
手術前280点、手術後290点
（手術及び術後の患者、入院・外来とも算定可）

B000-7
周術期口腔機能管理料（II）
手術前500点、手術後300点
（歯科併設病院にて手術及び術後の患者、入院のみ算定可）

B000-8
周術期口腔機能管理料（III）
190点
（抗がん剤治療・放射線治療実施中の患者）

・医科歯科連携のパターン

（手術の場合）

病院歯科と地域の歯科が連携			病院歯科で完結			病院歯科が無く地域の歯科と連携		
	治療病院 (歯科あり)	歯科診療所		治療病院 (歯科あり)	歯科診療所		治療病院 (歯科なし)	歯科診療所
治療開始前	周管計画 診療情報	—	治療開始前	周管計画	—	治療開始前	診療情報 →	周管計画
入院前	—	周管(I)	入院前	周管(I)	—	入院前	—	周管(I)
入院中	周管(II) 診療情報	—	入院中	周管(II)	—	入院中	— ←	周管(I) 往診※
退院後	—	周管(I)	退院後	周管(I)	—	退院後	—	周管(I)

※医療機関と訪問先との距離は16km以内

（抗がん剤治療・放射線治療の場合）

病院歯科と地域の歯科が連携			病院歯科で完結			病院歯科が無く地域の歯科と連携		
	治療病院 (歯科あり)	歯科診療所		治療病院 (歯科あり)	歯科診療所		治療病院 (歯科なし)	歯科診療所
治療開始前	周管計画 診療情報	—	治療開始前	周管計画	—	治療開始前	診療情報 →	周管計画
治療期間中	—	周管(III)	治療期間中	周管(III)	—	治療期間中	—	周管(III)
	周管(III)	—						
	—	周管(III)						

(1) 基本計画に基づくH27年度の の取組実績について

高齢者等の歯科保健対策



在宅歯科医療連携室整備事業について

※27年度件数はH28年1月末時点の集計

【在宅歯科連携室稼働状況】

(1) 稼働内容・件数

内 容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
問い合わせ	12	21	100	154	8
診療依頼	45	64	108	134	94
その他	9	7	8	8	27
合 計	66	92	216	296	129

問い合わせ：連携室の仕組及び訪問診療が可能か否かの相談等

診療依頼：訪問診療の依頼

その他：車いす等による通院可能診療所の紹介、訪問内容や費用等の相談

(2) 訪問診療の依頼者内訳

依頼者	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
介護者	12	9	45	36	30
ケアマネ	21	38	24	46	21
保健師	5	4	2	4	0
病院	2	5	23	13	23
施設	5	5	8	8	1
訪問看護師	0	3	6	26	3
その他	0	0	0	1	16
合 計	45	64	108	134	94

(3) 訪問診療実施の地区別割合・件数

地 区	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
安芸室戸	0	0	1	2	1
香美香南	1	7	4	2	1
土長南国	13	12	9	14	4
高知	16	33	69	96	48
仁淀	2	2	5	10	5
高岡	1	2	5	5	1
幡多	0	1	1	3	0
合 計	33	57	94	132	60

(4) 患者の所属内訳

患者の所属	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
居宅	35	38	70	113	61
病院（急性期）	0	1	4	3	8
病院（療養・リハ）	0	3	22	10	15
施設	2	13	9	4	5
グループホーム	8	9	3	4	1
合 計	45	64	108	134	90

(5) 主訴内容

主訴内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
う蝕	8	14	20	18	25
義歯調整等	19	29	36	52	23
歯周疾患	1	7	18	12	5
う蝕治療及び歯周疾患	2	5	7	10	2
口腔ケア	4	7	15	36	3
合 計	0	5	2	4	5

(複数処置あり)

【摂食嚥下等講習会】

開催日時	講師	開催場所	研修内容	対象	受講者数
28年2月29日	南国中央病院 宮本 寛 先生	高知県 歯科医師会館	嚥下内視鏡を使用した診断方法等 (人体模型での実技研修)	歯科医療従事者	38名
28年3月17日	近森リハビリテーション病院 和田 恵美子 先生	総合あんしんセンター 3階大会議室	摂食嚥下障害等がある患者さんへの対応 や多職種の関わり、歯科医療従事者の役 目等について	歯科医療従事者	

在宅歯科診療設備整備事業：補助実績について

【H22～27 計42施設への補助】

H22 (5)	
歯科医院	市町村
(医)平盛会 窪歯科	高知市
高島歯科医院	南国市
島田歯科	四万十市
前田歯科診療所	宿毛市
矢野歯科医院	土佐市

H23 (4)	
歯科医院	市町村
のむら歯科	高知市
きよとお歯科	高知市
町田歯科診療所	四万十市
岡村歯科医院	四万十市

H24 (6)	
歯科医院	市町村
かにたに歯科医院	南国市
じゅん歯科クリニック	高知市
片岡歯科	いの町
山本歯科医院	土佐市
岡田歯科	南国市
古味歯科診療所	越知町

H25 (1)	
歯科医院	市町村
医療法人山本歯科医院	高知市

H26 (17)	
歯科医院	市町村
ほそかわ歯科医院	高知市
山崎歯科医院	高知市
岡林歯科医院	高知市
嶋本歯科医院	高知市
今井歯科医院	香南市
金子歯科医院	高知市
いわさき歯科	四万十町
瀬戸歯科診療所	土佐市
乾歯科	香南市
ごとう歯科	高知市
みやべ歯科	高知市
ひろこの歯科クリニック	高知市
楠瀬歯科クリニック	高知市
どい歯科クリニック	四万十町
高知県庁歯科診療所	高知市
岡崎歯科クリニック	安芸市
中山歯科医院	高知市

H27 (9)	
歯科医院	市町村
楠目歯科診療所	香美市
池田歯科クリニック	香南市
たかぎ歯科	高知市
医療法人広田歯科医院	高知市
日高歯科	日高村
AA f 橋本歯科医院	高知市
横山歯科診療所	高知市
つつい歯科	高知市
スウィートハートデンタル クリニック	高知市

在宅歯科医療従事者研修事業について

【在宅歯科医療従事者研修事業】

1. 研修目的： 歯科医療従事者及び介護関係者等を対象に、訪問歯科医療に関する研修及び口腔ケアの実技研修等を行い、専門知識及び専門技術の習得による資質向上を図るとともに、在宅歯科医療の重要性を周知することで多職種連携を推進する

2. 主な対象： 歯科医療従事者及び介護関係者等

<研修会一覧①>

開催日時	講師	開催場所	演題	主催	受講者数
H27.7.25 19時～20時 30分	日本大学歯学部 教授 植田 耕一郎 先生	安芸市総合社会福祉センター	高齢者への多職種連携による摂食・嚥下・口腔機能向上支援研修会	県・高知大学 安芸市 (共催)	59名
H27.7.26 13時30分～	日本大学歯学部 教授 植田 耕一郎 先生	安芸市民会館	人生が変わる！歯と口のイイ話	県・高知大学 安芸市 (共催)	174名
H27.8.23 10時～11時 30分	神戸常盤大学短期大学部 教授 足立 了平 先生	のいちふれあいセンター 中央公民館	歯科医療従事者のためのモニタリングのすすめ (定員50名)	県・高知学園短期大学	61名
H27.11.1 10時～11時 30分	平成歯科クリニック 院長 小谷 泰子 先生	高知学園短期大学 5号館	在宅における歯科医療のあり方、食医とは	県・高知学園短期大学	81名
H27.12.6 10時～12時	鶴見大学歯学部高齢者歯科学講座 菅 武雄 先生	高知学園短期大学 5号館	「在宅医療における「食」のサポート」 ～多職種連携による経口摂取のアプローチ～	県・高知学園短期大学	66名

【在宅歯科医療従事者研修事業】

＜研修会一覧②＞

開催日時	講師	開催場所	演題	主催	受講者数
H27.12.6 13時～15時	高知リハビリテーション学院 理学療法学科 助教授 片山 訓博 先生	高知学園短期大学 6号館	(1)「安全に口腔ケアを行うために」—排痰方法 と誤嚥予防の体位について— (講義・実習；定員30名)	県・高知 学園短期 大学	37名
	①医療法人地塩会 救急病院南 国中央病院；坂田 仁美 先 生・大久保 敦子 先生・野島 麻有 先生 ②社会医療法人近森会 近森リ ハビリテーション病院；植田 彩子 先生・濱田 麻伊 先 生・渡辺 朋世 先生 ③特定医療法人久会 久病院； 和田 和枝 先生 ④医療法人社団若鮎 北島病 院；畑山 奈保 先生・片岡 浩子 先生		(2)「在宅医療における「食」のサポート」—多 職種連携による経口摂取のアプローチ— (実習；定員30名)		
H28.2.13 17時～21時	一般社団法人TOUCH 代表理事 舘村 卓 先生	高知県歯科医師会館	臨床生理学にもとづくフローチャートを用いた 摂食咀嚼嚥下障害の評価と対応1 (定員60名)	県・高知 大学 高知県歯 科医師会 (共催)	78名
H28.2.14 17時～21時	一般社団法人TOUCH 代表理事 舘村 卓 先生	高知県歯科医師会館	臨床生理学にもとづくフローチャートを用いた 摂食咀嚼嚥下障害の評価と対応1 (定員60名)	県・高知 大学 高知県歯 科医師会 (共催)	68名

【在宅歯科医療従事者研修事業】

<研修会一覧③>

開催日時	講師	開催場所	演題	主催	受講者数
H27.8.10 17時～18時30分	堤 智子 先生 (歯科衛生士)	老人保健施設あさひ	口腔ケアの基本1～口腔清掃について～	県・高知大学	29名
H27.8.18 18時～19時30分		ウェルプラザ洋寿荘	口腔ケアの基本1～口腔清掃について～	県・高知大学	24名
H27.8.25 17時～18時30分		老人保健施設あさひ	口腔ケアの基本2～口腔の機能について～	県・高知大学	28名
H27.9.1 18時～19時30分		ウェルプラザ洋寿荘	口腔ケアの基本2～口腔の機能について～	県・高知大学	13名
H27.9.8 17時～18時30分		老人保健施設あさひ	口腔ケアの応用～よりよい介護のために～	県・高知大学	27名
H27.9.8 18時～19時30分		ウェルプラザ洋寿荘	口腔ケアの応用～よりよい介護のために～	県・高知大学	23名

■在宅歯科人材育成研修会

講演会；13回 実習；1回

計14回

受講者延合計 768名

(1) 基本計画に基づくH27年度の の取組実績について

その他・災害歯科保健医療対策



歯科医療安全管理体制推進特別事業について

【歯科医療安全管理講習会】

開催日時	講師	開催場所	研修内容	対象	受講者数
27年11月1日	東京医科歯科大学 立川 敬子 先生 関谷法律事務所 宗像 雄 先生 高知赤十字病院救命救急センター 西山 謹吾 先生	総合あんしん センター (中継：四万十市)	インプラント診療、偶発症と救急 処置などの知識の習得	歯科医療従事者	236名
28年2月28日	川崎医科大学 和田 秀穂 先生 大阪歯科大学 百田 義弘 先生 昭和大学歯科病院 佐野 晴男 先生	総合あんしん センター (中継：四万十市)	HIV診察、救急対応、ハイリスク 患者への接し方などの知識の習得	歯科医療従事者	286名

災害歯科保健医療対策事業について

<災害歯科保健医療対策研修会>

開催日時	講師	開催場所	演題	主催	受講者数
H27.9.27 9時30分～12時30分	高知県健康政策部 医監 田上 豊資 先生	高知共済会館 3階 大ホール 桜	総力戦の救護活動と 災害時歯科保健医療	県	69名
	岩手県歯科医師会 専務理事 大黒 英貴 先生		災害時における歯科コーディネータの実際 ～東日本大震災を経験して～		

<災害歯科保健医療対策検討会>

開催日時	委員	開催場所	協議内容
H27.9.4 19時～21時	高知県歯科医師会 岡本委員 高橋委員 高知市歯科医師会 宮川委員 高知県歯科衛生士会 植田委員 高知県歯科技工士会 小泉委員 高知大学医学部歯科口腔外科 山本委員 高知県・高知市病院企業団立 高知医療センター 立本委員 高知学園短期大学医療衛生学科 歯科衛生専攻 坂本委員 徳島大学ヘルスバイオサイエンス研究 部口腔外科学分野 宮本委員 高知市保健所 上田委員	県歯科医師会 館	(1)平成26年度までの協議事項概要について (2)高知県災害時医療救護計画について (3)災害歯科保健医療対策活動指針（仮）の必要性について (4)災害歯科保健医療対策活動指針（仮）のイメージ (5)急性期の対策（共通事項）について ①歯科コーディネーターの位置づけについて ②歯科保健医療従事者の安否確認について ③連携機関への派遣要請について
H28.3.22 19時～21時		県歯科医師会 館	(1)災害歯科保健医療対策活動指針について ①歯科コーディネーターの位置づけについて ②各団体における災害時安否確認について (2)今後の予定について

平成27年度歯と口の健康づくり実態調査結果について

評価指標	H23年度 結果	目標値（県）	目標値（国）	H27年度 結果	目標値達成
40歳代で重度な歯周病（4mm以上の歯周ポケットあり）に罹患している者の割合	34.6% ¹⁾	20%以下	30%以上の減少	49.2% ²⁾	×
50歳代で重度な歯周病（4mm以上の歯周ポケットあり）に罹患している者の割合	40.4% ¹⁾	20%以下	30%以上の減少	61.4% ²⁾	×
歯間部清掃用具を使用する人の割合	42.0% ¹⁾	70%以上	50%以上	58.2% ²⁾	×
定期的に歯科健診を受けている人の割合	37.5% ¹⁾	50%以上	30%以上	53.5% ²⁾	○
60歳で自分の歯を24本以上有する人の割合	70.6% ¹⁾	80%以上	50%以上	67.3% ²⁾	×
80歳で自分の歯を20本以上有する人の割合	25.9% ¹⁾	40%以上	20%以上	41.2% ²⁾	○

1)平成23年度高知県歯と口の健康づくり実態調査（高知県・高知県歯科医師会）

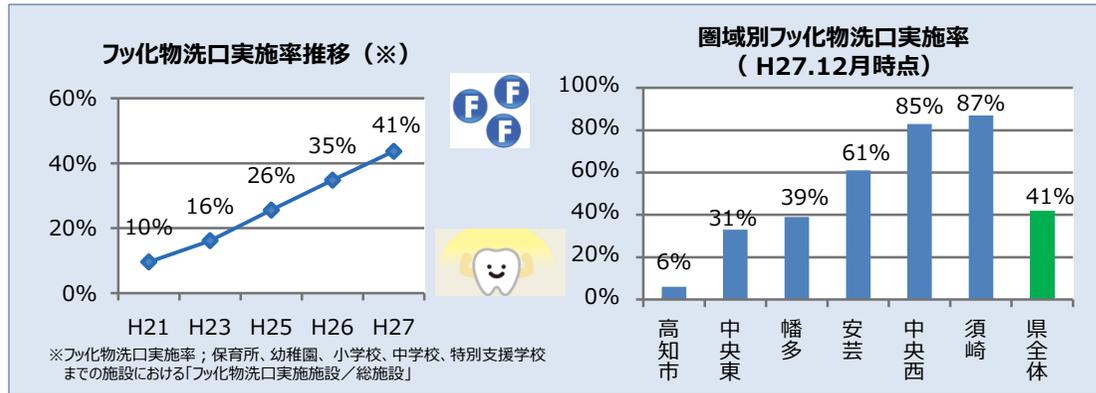
2)平成27年度高知県歯と口の健康づくり実態調査（高知県・高知県歯科医師会）

(2) 基本計画に基づくH28年度 の取組について



現状

- 3歳児の一人平均むし歯数は、1.06(H22)から0.65(H25)に減少
- むし歯のない3歳児の割合は、72.3%(H22)から、81.9% (H26)に増加
- 中学3年生の一人平均むし歯数は、最少0.4本から最多15.2本の市町村格差が生じている。
- フッ化物洗口の実施市町村数は、16市町村(H23)から平成27年度中に全市町村実施となる。
- フッ化物洗口は実施市町村増加に伴い、施設、学校の実施率は、21.6%(H22)から41% (H27.12月)と増加しているが、地域格差が大きい。



課題

- ◆ 子どものむし歯の市町村格差を解消するために、地域の歯科保健の実情に応じたきめ細かい支援が必要である。
- ◆ 小学校・中学校のフッ化物洗口実施率を向上するためには、学校・PTAをはじめ市町村教育委員会及び学校歯科医等の理解と協力を得るコーディネート機能を強化する必要がある。

施設別フッ化物洗口実施状況 (H27.12月時点)

施設		施設数	実施施設数	実施率%	
高知市以外	保育所	158	112	70.9	
	幼稚園	28	21	75.0	
	小学校	156	85	54.5	
	中学校	90	36	40.0	
	特別支援学校	小学校	6	1	16.7
		中学校	7	1	14.3
計		445	256	57.5	
高知市	保育所	85	9	10.6	
	幼稚園	29	0	0.0	
	小学校	43	2	4.7	
	中学校	27	0	0.0	
	特別支援学校	小学校	8	0	0.0
		中学校	8	0	0.0
計		200	11	5.5	
合計		645	267	41.4	

今後の取り組み

■ 高知県口腔保健支援センターの設置による推進体制の強化

1 子どものむし歯の格差解消

- ◆ 児童・生徒の一人平均むし歯本数の多い市町村への支援の強化
- ・ むし歯・歯肉炎予防対策の実施

2 フッ化物洗口実施の格差解消

- ◆ 実施率の低い市町村を対象に、学校・保育関係者との調整等のきめ細かな支援を実施
- ・ フッ化物洗口開始等支援
- ・ 保育等施設及び学校等の職員等を対象とした説明会・講演会等の開催
- ・ 市町村関係課等との連携調整

保育所・幼稚園、小学校、中学校のフッ化物洗口の実施を推進

フッ化物洗口の格差解消

平成28年度の取り組み

新 1 第2期高知県歯と口の健康づくり基本計画の策定 958千円

新 2 高知県口腔保健支援センター設置推進事業 2,768千円

- ◆ 口腔保健支援センターを設置し、全身の健康の保持増進に重要な役割を担う歯と口の健康づくりの推進に関する施策を総合的に推進
- ・ 市町村のフッ化物洗口開始等支援を強化

※口腔保健支援センター
フッ化物洗口によるむし歯予防の推進等に関する事業など
歯科口腔保健施策を推進するため設置することができる機関

3 子どもの健口応援推進事業 3,585千円

- ◆ 子どもの食育等包括的な歯と口の健康づくりに関する講演会等の開催
- ◆ 子どもの歯と口の健康教育用資材(H26作成)を活用した健康教育の実施



現状

◆歯周病が影響を及ぼす全身疾患「がん、糖尿病、肺炎、早産・低体重児出産」について以下の取組を実施

がん	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療機関を対象に、がん治療連携の重要性について研修を実施し、治療協力してもらえる歯科医療機関名簿を作成(H26、183機関) ⇒がん治療を行う医療機関と共有 ・がん治療を行う医療機関を対象に、歯科との治療連携の重要性について研修を実施(H27)
糖尿病	・歯科医療機関等を通じたリーフレット等による啓発(H26～)
肺炎	・肺炎予防の口腔ケア技術等を身につける研修会を実施(H24～)
早産、低体重児出産	<ul style="list-style-type: none"> ・産科医療機関等を通じたリーフレット等による啓発(H26～) ・産科医療機関で妊婦を対象に講座を実施(H27)



◆がん治療を行う医療機関*の歯科との連携状況調査では、全体の47.2%が「連携していない」、30.6%が「連携しているが不十分」と回答(* 歯科/歯科口腔外科を標榜していない医療機関)
◆妊婦アンケート調査では、44.6%が「歯周病と低体重児疾患の関連性がある」と回答、年齢が高くなるほどその比率も高くなる傾向

課題

<がん>

◆がん治療の医科歯科連携が保険算定できている医療機関は6施設*(がん治療医療機関2施設、歯科医療機関4施設)
⇒医科歯科連携の更なる推進が必要
(* 周術期口腔機能管理料等を算定している施設(H25))

<早産、低体重児出産>

◆低出生体重児率10.7%(全国9.5%、H26)
→これまで歯周病以外の早産対策はすでに実施(妊婦健診受診促進、膣分泌物の細菌検査、子宮頸管長測定等)
◆妊婦の半数以上は「歯周病と低体重児疾患の関連性がある」と認識していない
⇒妊娠時期の歯周病対策が必要

今後の取組

年度	H28	H29	H30	H31
全般	第2期歯と口の健康づくり基本計画策定 高知県口腔保健支援センター設置による口腔保健推進事業(国費事業)の活用	第2期歯と口の健康づくり基本計画の推進		
がん	がん治療の医科歯科連携の仕組みをモデル地区にて検討	モデル地区のノウハウを踏まえた連携の仕組みを他地域にも拡大		
糖尿病	歯科医療機関等を通じた啓発等の継続			
肺炎	「在宅歯科医療の推進」のなかで肺炎予防等の口腔ケア対策を実施			
早産、低体重児出産	妊婦歯科健診事業の実施 妊婦を対象とした啓発、産科医療従事者を対象とした研修		妊婦歯科健診の効果を踏まえた事業の見直し	

平成28年度の取組

- 新1 第2期高知県歯と口の健康づくり基本計画の策定** 958千円(再掲)
- 新2 高知県口腔保健支援センター設置推進事業** 2,768千円(再掲)
- 拡3 がん医療連携の推進** 707千円
 - ◆ がん治療医療機関を中心とした医科歯科連携のモデル事業を実施
- 拡4 妊婦の歯周病予防対策の強化** 5,302千円
 - ◆ 妊婦歯科健診事業の実施
 - ◆ 産科医療機関従事者を対象にした研修の実施
- 5 妊娠期における歯周病健診の重要性や、歯周病と糖尿病・脳卒中・心疾患等との関連についての普及啓発** 3,209千円
 - ◆ 講演会やテレビCM等マスメディアを活用した普及啓発の実施
 - 新◆ ヘルシー高知家・プロジェクトによる県民への総合啓発の実施(再掲)**

妊婦の歯周病予防対策

妊婦歯科健診事業の概要

1 目的

妊娠すると、ホルモンバランスの変化やつわりによる歯みがき不足などが原因で、歯肉の腫れや出血が起きやすく、歯周病が進行しやすい状態になる。また、歯周病が重度化すると、早産・低体重児の頻度が高まる可能性も報告されている。そのため、早期に歯周疾患を発見し治療に繋げることで、安心安全な出産を支援するために妊婦歯科健診を実施する。

2 実施期間（予定）

平成28年8月1日から平成31年3月31日まで

3 対象者

平成28年8月1日以降に妊娠届出を行い妊婦歯科健診受診券を交付された方（県外に転出した人は対象外）

4 受診方法・内容

登録した歯科医療機関において、出産までに1回受診できる。

(1) 登録歯科医療機関

「妊婦の歯周病予防対策研修」を受講し、健診実施機関として登録した歯科医療機関とする。

(2) 健診内容

問診及び口腔診察

(3) 受診の時期の目安

妊娠16週～27週（28週以降も健診は可能だが、適切な受診時期を促す）

5 健診の自己負担費用

無料（健診の結果、詳細な検査や治療を必要とする場合は、本人の同意を得て保険診療により対応）

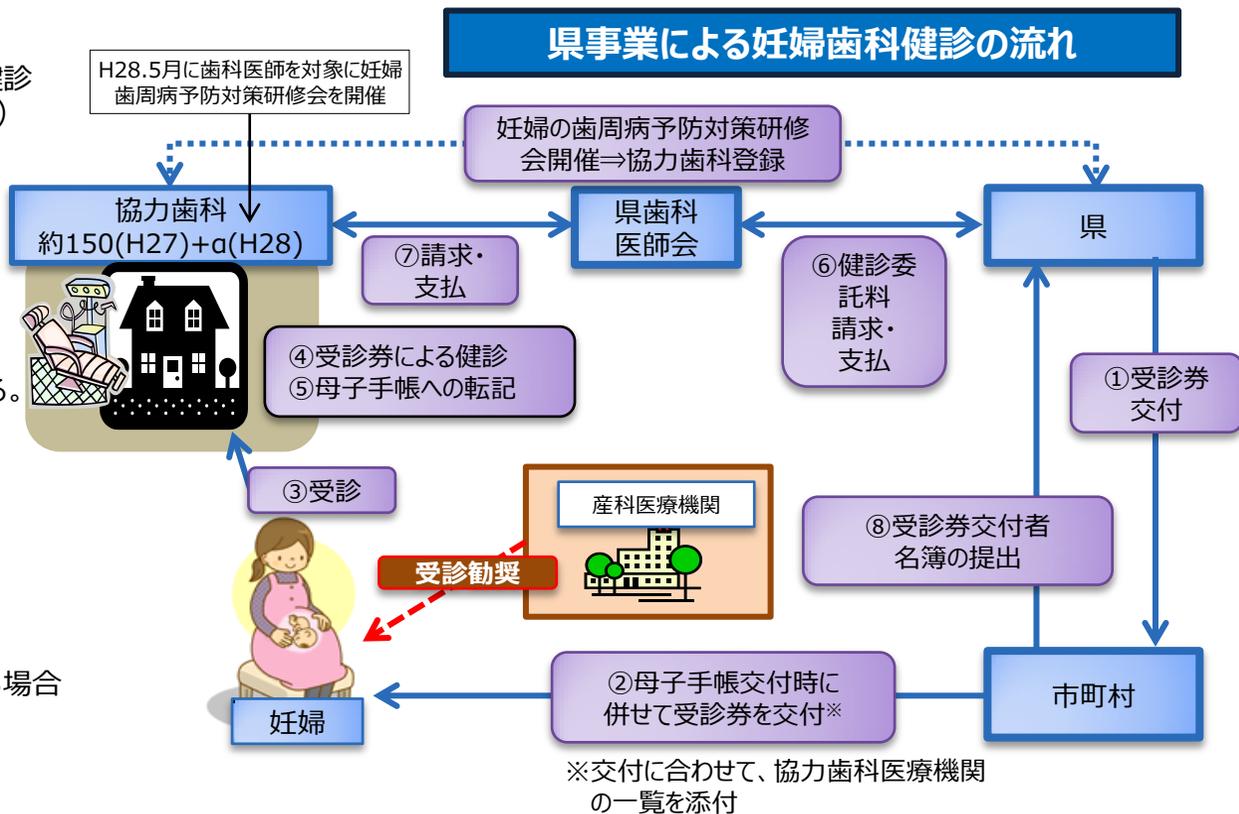
6 市町村が行う事務

①受診券の交付

（受診券、歯周病対策の重要性と歯科医療機関一覧を載せたチラシ、妊婦の歯周病予防リーフレット）

②受診券交付者台帳の作成、県に台帳の写しを提出

県事業による妊婦歯科健診の流れ



在宅歯科医療の現状

◆在宅歯科連携室(高知県歯科医師会館に設置)の活動状況

- ・訪問歯科医療や往診依頼・相談への対応⇒相談・問合せ294件、訪問歯科診療134件(いずれもH26実績)
- ・在宅歯科医療の広報をマスメディア等を活用して実施⇒新聞広告3回、テレビCM114本(H26実績)
- ・県が配備した在宅歯科医療機器の歯科医療機関への貸出し⇒各種機器延べ2,097件の貸出(H26実績)
- ・在宅歯科医療に関わる多職種間の連携を図るため、連携協議会を開催

◆在宅歯科診療を行う歯科医療機関の状況

- ・県内には約140の歯科医療機関が訪問歯科診療等の在宅歯科診療に対応可能(H27現在)
- ・無歯科医地区は、近隣の歯科医療機関による訪問歯科診療・往診で対応可能な状況
- ・在宅歯科診療に必要な診療機器については、H25年度までに貸出用診療機器を整備し、無歯科医村を除く全市町村に配置が完了
- ・歯科医療機関が在宅歯科診療を始める際に必要な機器について補助制度を実施⇒42歯科医療機関(H27現在)

◆介護保険との連携状況(H23高知県歯科疾患実態調査より)

- ・ケアプラン作成時に歯と口の状態を確認しているケアマネジャーの割合は71.1%
- ・歯科医療が必要と感じているケアマネジャーの割合は85.8%
- ・在宅歯科診療を利用する際に困ったことは「在宅歯科診療が可能な歯科医師を探すのに苦労」

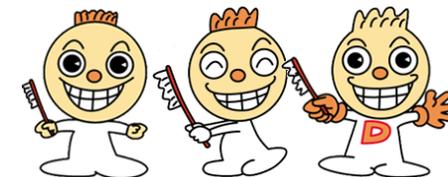
課題

◆今後の利用拡大に対応するための体制

- ・高齢化の進展や医療・介護の在宅療養へのシフトが進むなか、潜在的な在宅歯科ニーズの増加が見込まれており、在宅歯科医療の対応力強化が必要
- ・具体的には、的確なニーズの把握や在宅歯科医療に関わる人材確保及び資質の向上が必要

◆ケアマネジャーや介護施設等との連携

- ・介護関係者等に対する口腔ケアの重要性についての更なる認識向上や、「在宅歯科連携室」や「訪問歯科診療」といった在宅歯科サービスの活用について、認知度向上や利用促進を図ることが必要



©2000やなせたかし/高知県

今後の取組

H28 H29⇒第2期高知県歯と口の健康づくり基本計画に基づく在宅歯科医療の推進

H27歯科疾患実態調査に基づく在宅歯科医療ニーズの把握、第2期高知県歯と口の健康づくり基本計画の策定

在宅歯科医療の充実

高知県口腔保健支援センターによる在宅歯科医療対策の支援強化

歯科医療従事者の在宅歯科医療への対応力向上
(研修等による人材育成、将来的には歯科衛生士等の確保についても検討が必要)

ケアマネジャーや介護施設等との連携の強化
(地域ごとの情報共有、意見交換の推進等)



- ・快適で満足感のある食生活の支援
- ・誤えん性肺炎や感染症の予防など

平成28年度の取組

- 新1 第2期高知県歯と口の健康づくり基本計画の策定** 958千円(再掲)
- 新2 高知県口腔保健支援センター設置推進事業** 2,768千円(再掲)
- 拡3 在宅歯科医療の対応力向上** 2,000千円
 - 各地域における歯科医療従事者の在宅歯科医療への対応力向上研修等の実施
- 4 在宅歯科連携室を核とした連携強化** 7,274千円
 - 地域ごとに介護施設等との情報共有・意見交換の推進
 - 在宅歯科医療連携を進めるため、介護職員等を対象とした研修等の実施

平成28年度災害歯科保健医療対策について

➤ 取組推進のための課題

- 歯科保健医療従事者の災害歯科に対する意識の更なる醸成
- 歯科関係医療機関との連携体制の強化
- 歯科保健医療従事者の災害時の対応力向上

➤ 平成28年度取組内容

① 災害歯科保健医療対策検討会の開催

- 歯科保健医療従事者等による災害対策検討会の開催（2～3回）
- 災害時の歯科保健医療対策の活動指針についての検討
- 歯科保健医療関係機関による情報共有及び連携強化の検討

② 災害時の歯科保健医療対策の活動指針策定

- 各フェーズごとの具体的対応と関係団体等の役割の整理
- 災害時における関係機関の連携体制の整理
- 他の計画等との調和についての検討

